令和７年カキへい死の推定要因と対処方法

○ 今般のカキへい死の要因として、高水温は共通して確認。高水温に加え、海域毎に他の要因が確認されており、これらの要因が複合的に作用した結果、大量へい死が発生したと推定。なお、現時点で既知の病原体が死亡原因であるとの報告はない。

○ 令和８年度に向けて、こうした推定要因に対して採り得る対処方法を暫定的に整理。

○ 引き続き、水産庁・水研機構・関係府県が連携して、原因究明を進めていく。

	へい死の要因	発生原因	対処方法 (文献や実際に取り組まれている有効事例)	令和８年に向けた対処方法の取組のイメージ
1	高水温	海洋環境の変化（水温上昇、高水温期の長期化）	・育種（引用文献１） 生残率の高いカキを選抜育種 ・深吊り（引用文献２） 通常より深く吊るし、水温の低い環境で養殖	・県、漁業者による深吊り試験 環境変動に対応した栽培・養殖生産体制導入事業（R7補正） ※モニタリング支援：水産業競争力強化緊急施設整備事業、スマート水産業普及推進事業
2	貧酸素	有機物分解による酸素消費、上下の海水移動の減少	・海底耕耘（引用文献３・４） ・底質改善（引用文献５） 海底をかき混ぜ、酸素の供給、硫化水素の発生を抑制	・県、漁業者による海底耕耘 漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業、水産基盤整備事業（R７補正） ※モニタリング支援：同上
3	餌不足	栄養塩不足（少雨、陸からの供給減少）	・栄養塩の供給、施肥（引用文献６・７） 栄養塩を供給し、カキの餌である植物性プランクトンを適切に発生 ・付着生物除去（引用文献８） カキと餌を取り合う付着生物を除去	・栄養塩類管理制度による適切な栄養塩供給 ※モニタリング支援：同上
4	過剰な養殖密度	低酸素、餌不足	・適切な養殖密度の設定（引用文献９） ・適正な漁場改善計画の履行（引用文献10） 酸素や餌を適切に供給	・計画の履行確認、内容検証
5	高塩分	少雨	・河口域等淡水の影響がある海域への漁場移動（引用文献なし）	・県、漁業者による漁場移動試験 ※モニタリング支援：同上
6	赤潮	ヘテロカプサ・サーキュラリスカーマ等	・漁場移動、モニタリング（引用文献11） 赤潮プランクトンをモニタリングし、適切な環境の海域へ筏を移動	・県、漁業者によるモニタリング ※モニタリング支援：同上

先行研究の概要

（高水温に対して育種の有効性が示された先行研究）
引用文献1　尾田 (2005). 選抜育種による高成長・高生残系マガキの作出. 岡山水試報 20, 32-36.
・岡山県にて、夏場の高水温環境に対応するため、高生残・高成長のカキを選抜育種した。
・結果、大量へい死から生き残った個体を由来として、高生残・高成長の系統を作出することに成功した。
・世代を重ねることに近交弱性への対策（他の高成長・高生残系統や天然産との交配等）が必要ではあるものの、高水温に対して育種によるアプローチの有効性が示された。

（高水温に対して深吊りの有効性が示された先行研究）
引用文献2　平田ら (2011). 養殖推進の変更による養殖マガキの身入り促進効果. 広総研水技セ研報, 4, 5-12.
・広島県にて、６月末から水深１ｍの表層で養殖を開始した後、８月末に水深10mの中層に移動させる「移動養殖」を実施。表層もしくは中層に留めて養殖したマガキと生育状態を比較した。
・結果、移動養殖を行ったマガキは行わなかったマガキより水ガキの割合が低く、身入りが進行したことが分かった。
・これにより、深吊りにより水深にともなう水温差刺激を与えることで、身入り開始が早まることが示された。

先行研究の概要

（貧酸素に対して海底耕耘の有効性が示された先行研究）
引用文献3　瀬戸口ら (2006). 閉鎖性水域における漁場環境改善を目的とした耕耘実験—宍道湖のシジミ漁場を事例に—. 海洋開発論文集, 22, 373-378.
・宍道湖北岸の有機物堆積によりシジミ漁場としての機能が低下している場所で湖底耕耘を実施。
・結果、耕耘により底層に好気的な酸化層が一定期間形成され、ヤマトシジミの成長が促進。
・底質改善効果があることから、他の閉鎖性水域においても耕耘によりヤマトシジミ以外の二枚貝の漁場環境改善効果に役立つことが示唆された。

引用文献　4高木ら (2020). 児島湾周辺海域における底泥間隙水中の栄養塩濃度と海底耕耘による栄養塩供給量の評価. 岡山水研報告, 35, 1−9.
・児島湾周辺海域をモデル海域として、間隙水（土壌中の粒子間に存在する水）中の栄養塩濃度や水質、底質との関係を調べ，海底耕耘による栄養塩供給効果を評価した。
・結果、一般的な底質の指標（酸素・硫化物量等）と間隙水中の栄養塩濃度には正の相関があることが示された。
・また、実施時期と場所毎により耕耘の効果は異なってくる可能性があることも示唆された。

先行研究の概要

（貧酸素に対して底質改善の有効性が示された先行研究）
引用文献5　山本 (2024). 水質改善しても貧酸素はなくならない. 沿岸海洋研究, 62, 15-25.

・底質に蓄積されている有機物は難分解性有機物であり、これらを分解する嫌気性菌により硫化水素が発生。硫化水素は酸化されやすいため、底層水中の酸素を消費することが貧酸素水塊形成の最大の要因となっている。
・有機物分解による生物的酸素消費もあるが、前述の化学的酸素消費の方が割合としては大きいという研究もある。
・底質改善の方法として、カキ殻、石炭灰、鉄鋼スラグなどの産業副産物による硫化水素の吸着・酸化を挙げている。

先行研究の概要

（餌不足に対しての栄養塩の供給、施肥の有効性が示された先行研究）

引用文献6　熊谷・押野 (2017). 自然エネルギーを利用した湧昇流発生による養殖マガキの身入り向上に関する研究.宮城水産研報 第 17 号

・筏垂下式養殖の場合、水温上昇が遅い下層部のカキは表層部のカキに比べ身入りが遅れる
・宮城県にて人為的に湧昇流を発生させてカキの成長への効果を検証したところ、成長が向上した
・湧昇流による餌料環境の向上が成長に有効であると考えられる

引用文献7　Yamamoto et al. (2023). Efficacy of the application of organic fertilizer to oyster growth. Mar. Pol. Bul., 187, 114512

・広島湾において有機固形肥料がカキの成長に及ぼす影響を評価したところ、肥料の使用によってカキ身重量が増加した
・シミュレーションモデルから、肥料から溶出した栄養塩が植物プランクトンの成長を通じて牡蠣の成長を促進したことが明らかになった。
・従って施肥による栄養塩の供給が植物プランクトンを増加させることがカキの成長、生残に有効であると考えられる

先行研究の概要

（餌不足に対して付着生物除去の有効性が示された先行研究）

引用文献8　伊藤・押野 (2018). 松島湾における養殖カキの付着生物と除去方法. 宮城水産研報, 18, 47-50.

・カキの付着生物がカキの生残に悪影響を及ぼしている可能性がある
・松島湾の２点で付着物の除去を目的とした温湯処理と淡水処理の効果について検討した
・付着生物の除去には温湯処理が最も効果が高く，淡水処理でも一定の効果がみられた
・温湯処理して付着物の除去した試験区の一部で身入り度が高かったため、カキの生残に有効と考えられた

先行研究の概要

（過剰な養殖密度に対して適切な養殖密度の設定の有効性が示された先行研究）

引用文献9　Chávez-Villalba et al. (2010). Growth, condition, and survival of the Pacific oyster Crassostrea gigas cultivated within and outside a subtropical lagoon. Aquaculture, 300, 128-136.

・メキシコのラグナ・ラ・クルスにおいて湾内と湾外で3つの飼育密度（高・中・低）でカキを飼育し、殻高、身入り度および死亡率を比較した
・湾内外において殻高、実入り度は低・中密度飼育区で高く、死亡率は中密度飼育で低かった
・従って、適切な養殖密度の設定は成長、生残に有効であることが示された

先行研究の概要

（過剰な養殖密度に対して適正な漁場改善計画の履行の有効性が示された先行研究）

10 Underwood et al. (2002). Optimal stocking density for Sydney rock and Pacific oyster cultivation. FRDC Project 99/307.

・オーストラリアの養殖場において最適収容密度を明らかにするため、飼育実験を行い、成長、餌資源、摂餌生態を解析し、成長モデルを構築した
・収容密度と摂餌生態に関するデータ収集は成功し、環境条件に応じた成長予測や適切な飼育密度の設定に有用であると考えられた

先行研究の概要

（赤潮に対してモニタリングの有効性が示された先行研究）

引用文献11　松山(2003)有害渦鞭毛藻Heterocapsa circularisquamaに関する生理生態学的研究－Ｉ H.circularisquama赤潮の発生および分布拡大機構に影響する環境要因等の解明.水産総合研究センター研報, 7, 24-105.

・英虞湾、広島湾における観測結果から本種は高水温・高塩分環境下で赤潮を形成した
・海洋環境と本種の初期発生動向のモニタリングが赤潮への対処として有効と考えられる

80　環境変動に対応した持続的漁業・養殖業構築緊急対策事業

令和７年度補正予算額　2,001百万円

<対策のポイント>

海洋変動に対応した持続的な漁業・養殖業を構築するために、赤潮の早期感知・対策を可能にするための**モニタリング体制構築や発生抑制対策等の実証、被害軽減対策の導入及び今後の漁業被害の防止・軽減を図るための対策技術に関する研究開発等**を支援します。また、不漁が長期化・深刻化しているサケについて、さけ定置漁業等から**養殖業への転換等を図るために行う調査・検証**を支援するとともに、餌料効率の向上を目指した**稚魚の飼料の開発等**を支援します。さらに、海洋環境の変化が採苗や生産等に大きな影響を及ぼす**ホタテ、カキ、ノリ等における環境変動対応のための取組を支援**します。

<事業目標>

本事業による取組の合計件数（50件［令和８年度まで］）

＜事業の内容＞

１．赤潮被害緊急総合対策

① 省人・自動化による持続可能で柔軟な赤潮モニタリング体制構築実証支援

赤潮の早期感知に必要な海況観測ブイや携行可能な観測機器等の導入による**広域的かつ機動的なモニタリング体制構築への実証**を支援します。

② 海洋環境の変化に対応した赤潮発生抑制対策等実証支援

各種底質改良剤、赤潮防除剤の比較試験、貝類の複合養殖等の**赤潮発生抑制対策の実証**を支援します。

③ 赤潮被害軽減対策

赤潮被害軽減に必要な**避難漁場・新規漁場の調査及び整備、生簀の大型化並びに足し網・底枠の導入**に要する経費を支援します。

④ 漁場環境改善緊急対策事業

沿岸漁業に大きな被害を及ぼす赤潮について、**近隣水域も含めた調査研究、被害軽減技術や発生機構の解明に向けた調査研究、モニタリング・予察の技術開発等**を行います。

２．さけ定置合理化等実証事業

さけ定置の合理化等に向けて漁協等が行う**養殖転換等の調査・検証**の取組を支援します。

３．さけ増殖資材緊急開発事業

各道県の増殖団体等が行う、**餌料効率の向上を目指した新たな飼料原料の導入等によるさけ稚魚の飼料の開発**や、**稚魚の生育効果を検証・普及する取組**を支援します。

４．環境変動に対応した栽培・養殖生産体制導入事業

海洋環境の変化が採苗や生産等に大きな影響を及ぼす**ホタテ、カキ、ノリ等における環境変動対応のための取組**を支援します。

<事業の流れ>

国 →（定額、1/2）→ 都道府県 →（定額、1/2）→ 養殖業者、生産組合等（１①②③、２、４の事業）

国 →（1/2、委託）→ 民間団体等（研究機関等を含む）（１④、３の事業）

＜事業イメージ＞

１．赤潮被害緊急総合対策

各地で赤潮による漁業被害が発生。海洋環境の変化に伴い赤潮の発生傾向が変化しており、安定的な漁業生産に支障をきたすおそれ。

モニタリング体制の構築　｜　発生抑制等　｜　被害軽減　｜　研究開発

例：二枚貝との複合養殖

例：避難漁場、大型化、足し網

２．さけ定置合理化等実証事業

ウニ等の陸上養殖

ワカメ等の無給餌養殖

サーモン等の魚類養殖

海洋環境の変化等に対応するため、養殖業への転換等によりさけ定置等の合理化を図る。

３．さけ増殖資材緊急開発事業

→ DHAやフィードオイル等を含む改良餌の導入等

餌料効率の向上のための飼料の開発によりふ化放流の効率化を図る。

４．環境変動に対応した栽培・養殖生産体制導入事業

ホタテ、カキ、ノリ等は、採苗やその後の養殖生産が海洋環境の変化を大きく受けるため、高水温化等により安定的な生産に支障をきたすおそれ。

環境変化への対応（養殖対象種、手法の転換）

［お問い合わせ先］
（１①②④の事業）　水産庁漁場資源課（03-6744-2382）
（１③、２、３、４の事業）　栽培養殖課（03-3502-0895）

59　水産業競争力強化緊急事業

令和７年度補正予算額　28,280百万円

＜対策のポイント＞
　意欲ある漁業者が将来にわたり希望を持って漁業経営に取り組むことができるよう、**「広域浜プラン」等に基づくリース方式による漁船導入や漁業収益力強化等に資する水産業共同利用施設等の整備、生産性向上や省力・省コスト化に資する漁業用機器等の導入、漁港施設の整備等を支援**することにより、**持続可能な収益性の高い操業体制への転換**を推進するとともに、浜の活性化を主導すべき**漁協の経営・事業改善**の取組を促進します。

＜事業目標＞
　１経営体当たりの生産額の向上（10%以上［令和10年度まで］）

＜事業の内容＞

１．水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業　9,500百万円
　「漁業構造改革総合対策事業」等で得られた成果の実装を含む、中核的漁業者への**リース方式による漁船等の導入**を支援します。

２．競争力強化型機器等導入緊急対策事業　4,500百万円
　生産性の向上や省力・省コスト化、養殖業への転換等に必要な**機器等の導入**を支援します。また、遊漁船の安全性向上に資する機器等の導入を支援します。

３．水産業競争力強化緊急施設整備事業　4,820百万円
　競争力強化のために必要となる**共同利用施設**の整備等を支援します。

４．広域浜プラン緊急対策事業　1,310百万円
　漁協の経営・事業改善の取組等を促進するための意欲ある漁業者の収益力向上・コスト削減等の実証的取組を支援するとともに、安定的な操業に必要なクロマグロの混獲回避活動を支援します。

５．水産業競争力強化漁港機能増進事業　1,650百万円
　漁港の機能を増進し、**競争力のある生産・流通体制を構築するために必要となる漁港施設等の整備**を支援します。

６．漁業構造改革総合対策事業　6,500百万円
　新たな操業・生産体制への転換を促進するため、**漁獲対象種の転換や協業化、陸上養殖・大規模沖合養殖の導入等による収益性向上の実証**を支援します。

＜事業の流れ＞

国 →（定額、1/2等）→ 民間団体等　（１、２、４、６の事業）

国 →（1/2等）→ 都道府県 →（1/2等）→ 市町村・漁協等　（３、５の事業）

＜事業イメージ＞

広域浜プラン（浜の活力再生広域プラン・漁船漁業構造改革広域プラン）

広域な漁村地域が連携して取り組む浜の機能再編や中核的漁業者の育成、漁船漁業の構造改革を推進し、あわせて漁協の経営・事業改善の取組を促進

＜　広域浜プランに基づき以下を実施　＞

- □ 中核的漁業者を認定し、漁船等の導入促進
- □ 生産性の向上、省力・省コスト化等に資する漁業用機器等の導入促進
- □ 漁業収益力強化等に資する水産業共同利用施設等の整備を推進
- □ 収益力向上・コスト削減等の実証的取組への支援を通じた漁協の経営・事業改善の取組の促進及び安定的な操業に必要なクロマグロの混獲回避活動への支援

↓

水産業の体質強化を図り持続可能な操業体制への転換を推進

［お問い合わせ先］

（１の事業）	水産庁研究指導課	（03-6744-2031）
（２の事業）	企画課	（03-6744-2341）
	管理調整課	（03-3502-7768）※遊漁船関係
（３の事業）	防災漁村課	（03-6744-2391）
（４の事業）	漁獲監理官	（03-6744-2361）
（５の事業）	計画・海業政策課	（03-3502-8491）
（６の事業）	研究指導課	（03-6744-0210）

スマート水産業推進緊急事業

令和７年度補正予算額　1,050百万円
うちデジタル庁計上　農林水産省システム分5,475百万円の内数

＜対策のポイント＞
漁獲情報等の電子的な収集体制の強化等に対応した**システムの整備**や**生産性の向上のためのデータ収集・利活用、人材育成、機械導入・普及活動支援、省人省力化技術開発**を進めます。また、**水産流通適正化制度の円滑な実施等に向けて、漁協等が行う流通管理・伝達の電子化・効率化等**や**証明書等を電子的に申請・発給するためのシステム開発**に取り組みます。また、**クロマグロ遊漁の管理の高度化や遊漁船業の安全性を向上**するため、既存の**報告システムの機能強化**や**海事行政DXの推進**に取り組みます。

＜事業目標＞
○　新たな資源管理の推進による漁獲量の回復（漁獲量444万t［令和12年度まで］）
○　太平洋クロマグロの電子的かつ効率的な流通管理・伝達体制の整備（14都道府県［令和12年度まで］）

＜事業の内容＞

1．スマート水産業普及推進事業
地域におけるスマート化の取組をリードする**伴走者を育成支援するとともに**、伴走者のサポートの下で**生産者がスマート機械を導入・利用する取組、都道府県におけるスマート化に向けた普及活動の取組への支援**を行い、その成果や知見を全国に伝播していくことで、**スマート水産業の普及を推進**します。

2．まき網漁業の自動操業に向けたAI技術の開発
漁業就業者の減少や高齢化を見据えて、適切な漁船の進入方向や船速、投網タイミングなどを計算し、**漁業の自動操業に結びつく技術をAIを活用して開発**します。

3．特別管理特定水産資源等の漁獲・流通に係る効率化等推進対策
太平洋クロマグロの**漁協等が行う地域における流通管理・伝達の電子化・効率化に向けた取組等を支援**します。また、消費者の信頼を確保し、**ウナギ産業のサプライチェーンの最適化を図るためのシステム改修に必要な経費を支援**します。

4．水産流通適正化制度における電子化推進事業
既存の**情報伝達システムの改修等**を行うとともに、**適法採捕証明書等を電子的に申請・発給するためのシステム開発に向けたテスト等**を行います。

5．スマート水産業情報システム強化緊急事業
漁獲情報等の電子的な収集体制の強化、資源評価・管理の高度化に対応した**システムの整備**に取り組みます。

6．遊漁情報システム強化緊急事業
クロマグロ遊漁について採捕報告の正確性の確保など管理の高度化を図るため、**報告システムの改修を実施**します。また、**遊漁船業の安全性向上を図る**ため、海事行政DXと連携する**遊漁船情報データベースの機能改修**を行います。

＜事業の流れ＞

請負・委託・定額・1/2 → 民間団体等（２、３、４、５、６の事業）
国 → 定額 → 民間団体等 → 定額 → デジタル化推進協議会等 → 1/3等 → 生産者（１の事業）

＜事業イメージ＞

スマート水産業の推進

水産業の成長産業化に向けた取組
＜目的＞漁業・養殖業の生産性向上
勘と経験に基づく漁業からの脱却、スマート水産技術の生産現場への展開、データの利活用

水産資源の持続的利用のための取組
＜目的＞資源評価・管理の高度化
資源評価の精度向上、適切な数量管理の実現、資源管理の徹底

スマート水産業推進緊急事業
漁獲情報等を収集・管理する機能等を持つシステムの一体的な整備、運用等や人材育成・機械導入支援等を実施します。

1. スマート水産業普及推進事業
生産現場でのスマート化の取組を全国に伝播することで、水産業の成長産業化を推進

2. まき網漁業の自動操業に向けたAI技術の開発
漁業の自動操業に結びつく技術を開発することで、水産業の成長産業化を推進

5. スマート水産業情報システム強化緊急事業
漁業者に海洋環境情報等を提供すること等で、水産業の成長産業化を下支え

3. 特別管理特定水産資源等の漁獲・流通に係る効率化等推進対策
・太平洋クロマグロの資源管理の強化の推進
・うなぎ流通の一元的管理体制を構築

4. 水産流通適正化制度における電子化推進事業
証明書発行、情報伝達等の電子化推進

5. スマート水産業情報システム強化緊急事業
・知事許可、大臣許可漁業の漁獲情報
・TAC管理・IQ管理、許可情報
・かつお・まぐろ等国際資源の漁獲情報

6. 遊漁情報システム強化緊急事業
・クロマグロ遊漁の採捕報告の正確性確保等
・遊漁船に係る情報のデータベースの機能改修

［お問い合わせ先］（１、２、5の事業）水産庁研究指導課（03-6744-0205）
（３、４の事業）加工流通課（03-6744-2519）
（３の事業）栽培養殖課（03-3502-8489）
（６の事業）管理調整課（03-3502-7768）

漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業

令和８年度予算概算決定額　1,350百万円（前年度 1,366百万円）
〔令和７年度補正予算額　721百万円〕

<対策のポイント>

新たに気候変動・環境変化による**藻場の減少等に対応**するため、**漁場生産力の回復・強化やブルーカーボンの推進**の観点を踏まえ、**漁業者等が行う藻場等の保全活動**を**重点的に支援**します。また、**モニタリングの強化、専門家の指導等**により活動の**実効性を確保**します。

<事業目標>

○　環境・生態系の維持・回復（対象水域での生物量を20%増加［令和11年度まで］）
○　藻場の保全対策を強化（藻場の保全面積　6,200ha［令和11年度まで］）

<事業の内容>

1．漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業

漁業者等が行う、水産業・漁村の多面的機能の強化に資する以下の取組を支援します。

①　環境・生態系保全

漁場生産力の強化に資する藻場の保全活動（ウニ・食害魚等の駆除、海藻種苗の投入、藻場を保護する区域の設定）や**干潟等の保全活動**を**重点的に支援**します。併せて、**モニタリングの強化、専門家の指導、PDCAサイクル等**により活動の**実効性を確保**します。

②　海の安全確保

藻場等の海洋環境の変化を早期に捉えながら行う国境・水域の監視、海の監視ネットワーク強化、海難救助訓練等を支援します。

※　上記①及び②に併せて実施する多面的機能の**国民に対する理解の増進**を図る活動組織を支援します。

2．漁場生産力・水産多面的機能強化対策支援事業

漁業者等が行う環境・生態系保全の活動の**評価・検証、技術的な課題に対する助言・指導及び効果的な活動の全国展開**等に取り組みます。

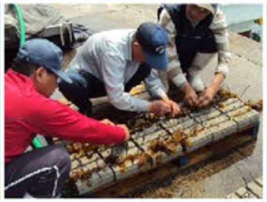
<事業の流れ>

定額（1/2相当）
国 → 地域協議会（県・市・漁協等） → 定額 → 活動組織（1の①の事業）
定額
国 → 地域協議会（県・市・漁協等） → 定額、1/2 → 活動組織（1の②の事業）
※　資機材の整備は1/2
委託
国 → 民間団体等（2の事業）

<事業イメージ>

藻場保全のためのウニ駆除

囲い網による保護区化


海藻種苗の投入

干潟の耕うん

ヨシ帯の保全

災害時の流木の回収等

水草の除去

海洋環境と水域等の監視

【PDCAサイクルによる活動の実効性の確保】

PLAN 計画
●目的・目標の設定
●効率的な計画の立案
・チェックリストの活用
・複数手段の検討

DO 実行
●効果的な活動の実施
●担い手の確保

CHECK 評価
●モニタリング強化による効果の把握・評価・分析
●課題の整理

ACTION 改善
●計画の見直し
●専門家の指導による計画の改善

［お問い合わせ先］水産庁防災漁村課（03-3501-3082）

水産基盤整備事業＜公共＞

令和８年度予算概算決定額　73,829百万円（前年度 73,091百万円）
〔令和７年度補正予算額　33,858百万円〕

＜対策のポイント＞
国民に安心で高品質な水産物を安定的に供給し、輸出拡大等による水産業の成長産業化を実現していくため、**拠点漁港等における流通機能強化と養殖拠点の整備を推進**します。あわせて、持続可能な漁業生産を確保するため、**海洋環境の変動に伴う魚種変化等に対応した漁場整備**や**藻場・干潟の保全・造成、漁港施設の耐震・耐津波・耐浪化及び長寿命化対策**を推進します。さらに、漁村の活性化や漁港の利用促進のため、**就労環境改善対策**や**漁村インフラの整備**等を推進します。

＜事業目標＞
○　水産物の流通拠点となる漁港において、総合的な衛生管理体制の下で取り扱われる水産物の取扱量の割合を増加（70%［令和８年度まで］）
○　流通・防災の拠点となる漁港等のうち、地震・津波に対する主要施設の安全性が確保された漁港の割合を増加（60%［令和８年度まで］）

＜事 業 の 内 容＞

1．水産業の成長産業化に向けた拠点機能強化対策
①　水産物の流通機能強化に向け、**漁船大型化への対応や拠点漁港等を中心とした機能再編・集約及び衛生管理対策**を推進します。
②　養殖生産拠点の形成に向け、**消波堤整備等による養殖適地の創出**や**漁港水域を活用した養殖環境の確保**とともに、**効率的な出荷体制の構築**等に対応した一体的な施設整備を推進します。

2．持続可能な漁業生産を確保するための漁場生産力の強化対策、漁港施設の強靱化対策
①　水産資源の回復を図るため、**海洋環境の変動に伴う魚種変化等に対応した種苗生産体制の強化、漁場の整備及び藻場・干潟の保全・造成**等を推進します。
②　大規模地震・津波や頻発化・激甚化する台風・低気圧災害等に対応するため、**漁港施設の耐震・耐津波・耐浪化による防災減災対策**を推進します。
③　将来にわたり漁港機能を持続的に発揮するため、維持管理の効率化やライフサイクルコストの縮減に資する**漁港施設の長寿命化対策**を推進します。

3．漁村の活性化と漁港利用促進のための環境整備
①　地域の漁業実態に即した、浮体式係船岸等の整備による**漁港の就労環境改善対策**等を推進します。
②　**漁村**における漁業集落排水施設等の**生活環境改善対策**等を推進します。

＜事業の流れ＞

国 →（1/2等）→ 地方公共団体／水産業協同組合

※　事業の一部は、直轄で実施（国費率2/3等）

＜事 業 イ メ ー ジ＞

水産業の成長産業化に向けた拠点整備

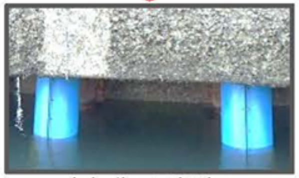
漁船の大型化に対応した岸壁の整備

流通機能強化、衛生管理に対応した荷さばき所の整備

大規模養殖の展開を可能にする静穏水域の創出

持続可能な漁業生産の確保対策

防波堤の嵩上げによる越波対策


老朽化した岸壁の長寿命化対策

藻場の造成

漁村活性化と漁港利用促進

陸揚げの軽労化に資する浮体式係船岸の整備

［お問い合わせ先］　水産庁計画・海業政策課　（03-3502-8491）